

ISSN 2187-0691

Japanese Journal of Maritime Activity

Vol.3 No.2

第3巻 第2号

海洋人間学雑誌

September 2014

平成26年9月

日本海洋人間学会第3回大会
大会号

日本海洋人間学会

Japan Society for Maritime Activity

目 次

日本海洋人間学会第3回大会 大会次第	31
大会役員	32
大会日程表	33
会場アクセス	34
品川キャンパス案内図	35
プログラム	36
参加者へのお願い	40
日本海洋人間学会第3回大会 抄録集	42
第3回学会大会基調講演「社会的共通資本の考え方」	43
シンポジウム「新しい時代の海洋労働環境」	45
シンポジウム「海女の文化と労働環境」	47
一般発表抄録	50

編集後記/61

第3回日本海洋人間学会大会

大会次第

主催：日本海洋人間学会

会期：2014年9月27日（土）・28日（日）

会場：東京海洋大学品川校舎白鷹館

【大会本部】

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内 日本海洋人間学会事務局

TEL/FAX：03-5463-4276（千足研）

E-mail：jsmta@jsmta.jp

第3回日本海洋人間学会大会

学会役員

会長 : 神田一郎

副会長 : 小峯 力 柳 敏晴

常務理事 : 佐野裕司

理事 : 赤嶺正治 海野義明 久門明人 佐々木剛 七呂光雄 高木英樹
武田誠一 千足耕一 藤本浩一 矢野吉治 吉本誠義

監事 : 菊地俊紀 寺澤寿一

事務局長 : 藤本浩一（兼任）

大会実行委員会

実行委員長 : 武田誠一

委員 : 阿保純一 漆谷伸介 菊地俊紀 佐々木剛 佐野裕司 千足耕一
寺澤寿一 蓬郷尚代 藤本浩一

大会補助 : 石原里枝子 漆山裕樹 小林 俊 佐藤勇希 平 尚起 中島優里
成田千恵 諸星 亮

大会日程表

9月27日(土)

- 10:30～11:30 役員会 (5号館1階実験室)
- 12:00～ 受付開始
- 13:00 開会の辞
- 13:10～13:50 第3回学会大会基調講演「社会的共通資本の考え方」
- 14:00～15:15 シンポジウム「新しい時代の海洋労働環境」
- 15:25～17:50 口頭発表セッション1～3
- 18:00～20:00 懇親会 (大学会館食堂)

9月28日(日)

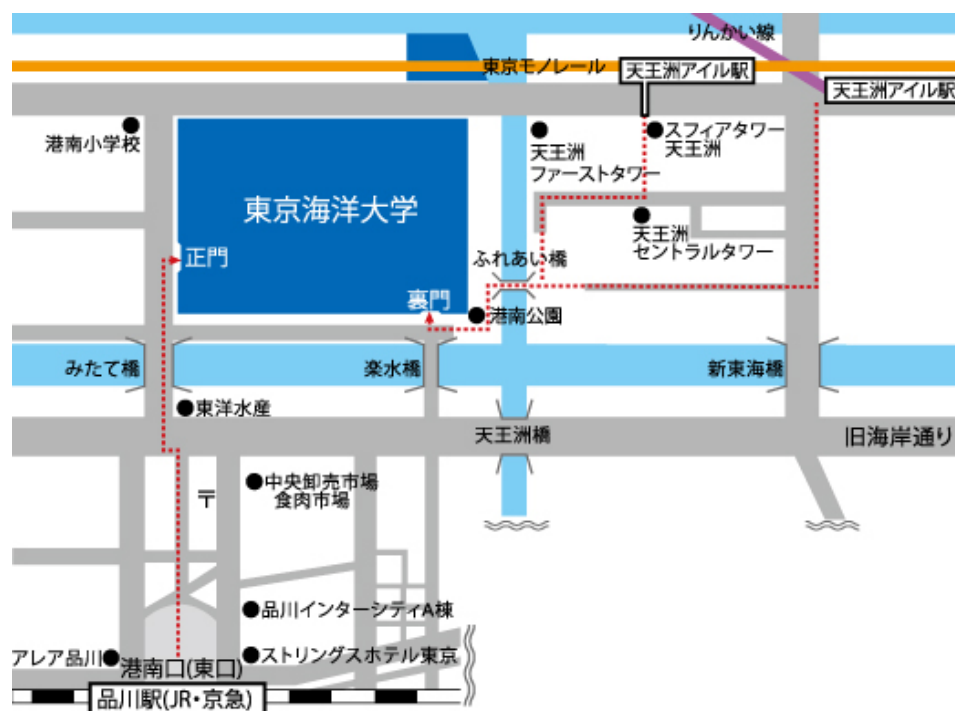
- 09:30～ 受付開始
- 10:00～11:50 口頭発表セッション4, 5
- 11:50～12:20 ポスターセッション
- 12:20～13:10 昼食
- 13:10～14:00 第3回日本海洋人間学会総会
- 14:10～15:55 シンポジウム「海女の文化と労働環境」
- 16:00～16:10 優秀発表賞等表彰式
- 16:10 閉会の辞

※プログラムは変更される場合があります

東京海洋大学品川キャンパスへのアクセス

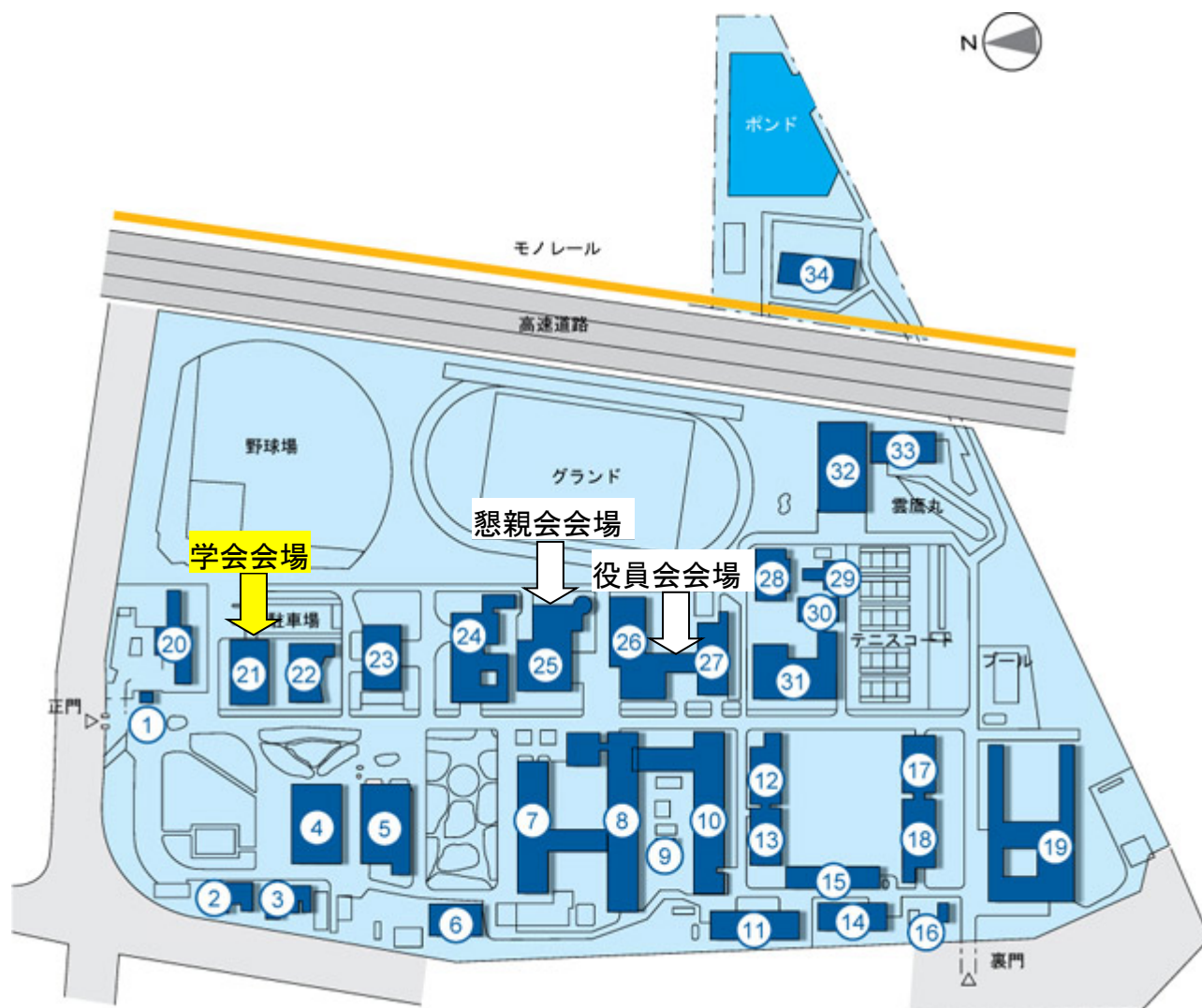
会場：東京海洋大学品川キャンパス（〒108-8477 東京都港区港南4-5-7）

- 交通： 1)JR 線・京浜急行線「品川駅」下車、港南口より徒歩約 10 分
2)りんかい線「天王洲アイル駅」下車、徒歩約 15 分
3)東京モノレール「天王洲アイル駅」下車、徒歩約 10 分



品川キャンパス案内図

- ・発表・総会会場（白鷹館 1F 講義室：21）
- ・役員会（5号館 1F 実験室：27）
- ・懇親会（大学会館・食堂：25）



1 守衛所	13 7号館/産学 地域連携推進機構	25 大学会館
2 保健管理センター	14 放射性同位元素利用施設	26 講義棟
3 職員集会所	15 水理模型実験棟	27 5号館
4 本部管理棟	16 廃水処理施設	28 武道館
5 講堂	17 8号館	29 体育管理 合宿施設
6 回流水槽実験棟	18 9号館	30 課外活動施設
7 1号館	19 学生寮 朋鷹寮)	31 特殊実験棟/情報処理センター
8 2号館	20 国際交流会館	32 体育館
9 飼育実験室	21 白鷹館	33 漁業機械学実験実習棟
10 3号館	22 楽水会館	34 艇庫
11 4号館	23 水産資料館	
12 6号館	24 附属図書館	

プログラム

9月27日(土)

10:30～11:30 役員会

12:00～ 受付開始

13:00 開会の辞

13:10～13:50 第3回学会大会基調講演「社会的共通資本の考え方」

演者：間宮陽介（京都大学）

司会：佐々木剛（東京海洋大学大学院）

14:00～15:15 シンポジウム「新しい時代の海洋労働環境」

司会：海野義明（NPO 法人 オシャンファミリー海洋自然体験センター）

シンポジスト：三原康作（三原汽船株式会社 専務理事）、寺田美夏（三原汽船株式会社 船長）
「船会社における人材育成」

阿部泰浩（株式会社阿部長商店 代表取締役社長）

「被災地気仙沼水産業復興の鍵、労働負担軽減と漁船の労働環境」

15:25～16:10 口頭発表 セッション1

座長：国枝 佳明（（独）航海訓練所）

Oa01. 海上スポーツ・レジャーでも利用できるハンディ型国際VHFの実環境での評価

霜田一将（（独）航海訓練所）

Oa02. 眠気を要因とする船舶事故の発生状況に関する研究

漆谷伸介（運輸安全委員会）

Oa03. 漁船員の労働安全対策の進展について

久宗周二（高崎経済大学）

16:15～17:00 口頭発表 セッション2

座長：渕 真輝（神戸大学大学院海事科学研究科）

Oa04. ポジティブな思い出からみた帆船実習の教育効果

行平真也（福岡工業大学）

Oa05. 帆船の訓練効果に関する研究 ―創造性の発達―

国枝佳明（（独）航海訓練所）

Ob01. セイル・トレーニングによるライフスキル向上とその検証方法の提案

若松幸秀（神戸大学）

9月27日(土)

17:05～17:50 口頭発表 セッション3

座長：久門明人（（独）航海訓練所）

Oa06. ヨット体験が子どもの心理・行動面へ及ぼす影響

布野泰志（鹿屋体育大学）

Oa07. 海技の教育訓練方法に関する研究 ―船上 Mobile-learning の試行と学習特性―

村田 信（（独）航海訓練所）

Ob02. 海事における実習授業での反転授業の試み

渕 真輝（神戸大学）

18:00～20:00 懇親会（大学会館食堂）

9月28日(日)

09:00～ 受付開始

10:00～10:45 口頭発表 セッション4

座長：千足耕一（東京海洋大学大学院）

Oa08. SUP（スタンドアップパドルボード）愛好者の特性と普及に向けた課題

平野貴也（名桜大学）

Ob03. 豪州におけるジュニアライフセービングプログラム

音野太志（琉球大学）

Ob04. 海洋活動における体験学習アプローチの提案

村井伸二（玉川大学）

10:50～11:50 口頭発表 セッション5

座長：蓬郷尚代（東京海洋大学大学院）

Oa09. セーリングクルーザー体験乗船における不安要因の研究

寺澤寿一（東京海洋大学大学院）

Oa10. アメリカにおける釣り人の専門志向化とレジャー満足度

松本秀夫（東海大学・東京海洋大学大学院）

Oa11. アウトリガーカヌーを用いた海洋実習の教育的効果

小林 俊（東海大学）

Oa12. 息こらえが脈波伝播速度および血圧に及ぼす影響

漆山裕樹（東京海洋大学）

11:50～12:10 ポスターセッション

Pa01. 実習感想文における経験の意味づけとアイデンティティ

守下奈美子（筑波大学）

Pa02. 海での活動期間の違いが参加者の海洋リテラシーに及ぼす影響

蓬郷尚代（東京海洋大学大学院）

Pa03. 指導者から見たカッター研修における教育的効果に関する研究

佐藤勇希（東京海洋大学大学院）

Pa04. 心理測定尺度に見るセーリング教育の効果に関する研究

久保田秀明（創価大学）

12:10～13:10 昼食

タイトルの記号は以下の通りです

Oa：口頭による研究発表

Ob：口頭による実践報告

Pa：ポスターによる研究発表

Pb：ポスターによる実践報告

9月28日(日)

13:10～14:00 第3回日本海洋人間学会総会

14:10～15:55 シンポジウム「海女の文化と労働環境」

司会：千足耕一（東京海洋大学大学院）

シンポジスト：山本和子（ジェンダー&海女研究）

「海女という仕事」

小暮修三（東京海洋大学大学院）

「観光〈海女〉の系譜：海女の文化遺産化を巡る社会学的アプローチ」

藤本浩一・千足耕一（東京海洋大学大学院）、山川 紘（東京海洋大学）

「潜水操業実態および健康状態から推察した海士・海女潜水の安全性
および改善策」

16:00～16:10 優秀発表賞等表彰式

16:10～ 閉会の辞

学会大会参加者へ

大会へのご参加は、下記の年会費および大会参加費を納めた本学会会員に限ります。本学会会員以外の方も臨時会員として、大会当日に参加費を納めることで参加することができます。なお、ご入会を希望される場合は、この他に入会金 1,000 円と年会費 6,000 円が必要となります。

※参加費等は、事務局口座への前納振込（期限：2014 年 9 月 17 日）を推奨します。

	年会費	前納大会参加費	大会当日参加費
正会員	6,000円	3,000円	5,000円
学生会員	3,000円	1,000円	2,000円（学生証を提示）
賛助会員	一口20,000円	1,000円	2,000円（一口1名まで）
臨時会員	—	—	5,000円（大会当日受付）

シンポジストへ

1. 発表形式は、PowerPoint を使用した液晶プロジェクターによる一面映写を原則とします。また、発表中のパソコンの操作は、発表者の責任において行って下さい。なお、発表時間は基本的に 30 分となっておりますが、司会との打ち合わせにより調整頂いても結構です。
2. 発表用 PowerPoint ファイルは、受付に準備されている学会所定のパソコンにコピーしたのち、必ずご自身で動作確認を行って下さい。なお、コピーはセッション毎に定められた以下の日時にてお願い致します。

シンポジウム「新しい時代の海洋労働環境」 27 日 12:00～13:00

シンポジウム「海女の文化と労働環境」 28 日 12:10～13:10

プレゼンテーション用のパソコンは学会本部で準備したものを使用し、それ以外のパソコンは原則として使用できないものとします。パソコンのシステムは、Windows7、PowerPoint2010 となります。

3. PowerPoint ファイルに動画を埋め込む場合は、AVI 形式、WMV 形式など、Windows7 環境下での PowerPoint2010 において再生可能であるファイル形式、なおかつ容量も極力少なくしたものをご使用ください。また当日は PowerPoint ファイルのみならず、動画ファイルの原本も合わせてお持ちください。学会本部でも動画ファイル形式や再生に関して幅広く対応できる準備を整えておりますが、万が一再生できない場合は何卒ご容赦頂ければ幸いです。

一般口頭発表者へ

1. 発表者は会場到着後、ご自身の発表の前までに必ず受付を済ませてください。
2. 発表形式は、PowerPoint を使用した液晶プロジェクターによる一面映写を原則とします。また、発表中のパソコンの操作は、発表者の責任において行って下さい。
3. 前演者の発表が開始した後に必ず次演者席へお座り下さい。1 演題の持ち時間は、13 分（発表 10 分、質問 3 分）です。呼び鈴は 8 分に 1 回、10 分に 2 回、13 分に 3 回鳴ります。発表時間を厳守して下さい（持ち時間 13 分を経過した場合は、発表を打ち切って頂く場合も有ります）。
4. 発表用 PowerPoint ファイルは、受付に準備されている学会所定のパソコンにコピーしたのち、必ずご自身で動作確認を行って下さい。なお、コピーはセッション毎に定められた以下の日時にてお願い致します。

セッション 1 27 日 12:00～13:00 セッション 4 28 日 09:00～09:40

セッション 2 27 日 12:00～13:00 セッション 5 28 日 09:00～09:40

セッション 3 27 日 12:00～13:00

プレゼンテーション用のパソコンは学会本部で準備したものを使用し、それ以外のパソコンは原

則として使用できないものとします。パソコンのシステムは、Windows7、PowerPoint2010 となります。

5. PowerPoint ファイルに動画を埋め込む場合は、AVI 形式、WMV 形式など、Windows7 環境下での PowerPoint2010 において再生可能であるファイル形式、なおかつ容量も極力少なくしたものをご使用ください。また当日は PowerPoint ファイルのみならず、動画ファイルの原本も合わせてお持ちください。学会本部でも動画ファイル形式や再生に関して幅広く対応できる準備を整えておりますが、万が一再生できない場合は何卒ご容赦頂ければ幸いです。

一般ポスター発表者へ

1. 発表者は会場到着後、指定質疑応答時間（28 日 11:50～12:10）の前までに必ず受付を済ませてください。
2. ポスターのサイズは、A0 版縦置き（1,189mm×841mm）の範囲内とします。
3. ポスターは、27 日 12:00 から 28 日 10:00 までに、発表者の責任において掲示して下さい。また発表者は、指定時間中（28 日 11:50～12:10）ポスターの前にて質疑応答を行ってください。取り外しは 28 日 12:10 から 16:15 までに行ってください。なお掲示場所は、学会会場 1 階の受付奥のスペースとなります。詳細は当日受付にてご確認ください。
4. 掲示用のピンまたは磁石等は学会本部にて準備しております。

宿泊施設の手配について

宿泊施設の手配は大会事務局では一切行っておりませんので、個人にてご手配ください。

昼食について

東京海洋大学品川キャンパス付近は、品川駅港南口にかけて多数の飲食店、コンビニエンスストア等がありますので、そちらをご利用ください。

※27 日土曜日は、理事・監事および役員会出席者に弁当の用意があります。

※28 日日曜日は、理事・監事・代議員に弁当の用意があります。

懇親会（9 月 27 日 18-20 時 大学会館）にご参加の方へのお願い

懇親会費は下記のとおりとなっております。事務局口座への前納振込（2014 年 9 月 17 日まで）を推奨します。

	前納	当日
一般	3,000円	4,000円
学生	2,000円	3,000円

海洋人間学雑誌 投稿料無料のご案内

第3回学会大会にて口頭発表またはポスター発表が行われた演題につきましては、2014 年 11 月 29 日までに海洋人間学雑誌 (ISSN:2187-0691) にご投稿頂きますと、通常投稿料が原著、研究資料、報告書は 1 編あたり 10,000 円、短報は 1 編あたり 5,000 円となっておりますところ、全て無料と致します。投稿規定につきましては学会 HP (<http://www.jsmta.jp>) をご参照ください。

日本海洋人間学会第3回大会 抄録集

主催: 日本海洋人間学会

会期: 2014年9月27日(土)・28日(日)

会場: 東京海洋大学品川校舎白鷹館

【大会本部】

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7

東京海洋大学内 日本海洋人間学会事務局

TEL/FAX: 03-5463-4276(千足研)

E-mail: jsmta@jsmta.jp

大会1日目：9月27日（土曜日）
第3回学会大会 基調講演

会場：白鷹館講義室

社会的共通資本の考え方 間宮陽介（京都大学名誉教授）

キーワード：社会的共通資本の概念、制度資本、コモンズ、現代総有論

【はじめに】

宇沢弘文教授が提唱された「社会的共通資本」の概念は、今では、コモンズ論、都市論、医療・教育論、環境経済学など、さまざまな学問分野で広く参照され、こうした問題を考えるにあたっての基本的な枠組みとなりつつある。本講演では、社会的共通資本という概念が生まれた理論的・実践的背景、ならびにその基本的考え方を解説するとともに、具体例として漁業を社会的共通資本の観点から取り上げてみたい。

【市場経済と社会的共通資本】

私的所有権制度を基礎に、各経済主体が私利私益を追求し、市場的取引を通じて生産と消費が行われるのが教科書的意味での市場経済である。しかし現実の市場経済にはさまざまな非市場的要素が介在している。労働や消費における社会的慣行はその1例である。現代の新自由主義は「社会などというものは存在しない。あるのはただ個人だけだ」（サッチャー）という世界観のもとに市場における社会的要素を一掃しようとするが、このような行き方は市場経済そのものを損なう危険性を孕んでいる。社会的共通資本は市場によって社会を解体するのではなく、市場経済＝市場＋非市場（社会）と捉え、市場経済における非市場の領域に積極的な意味を与えようとする。

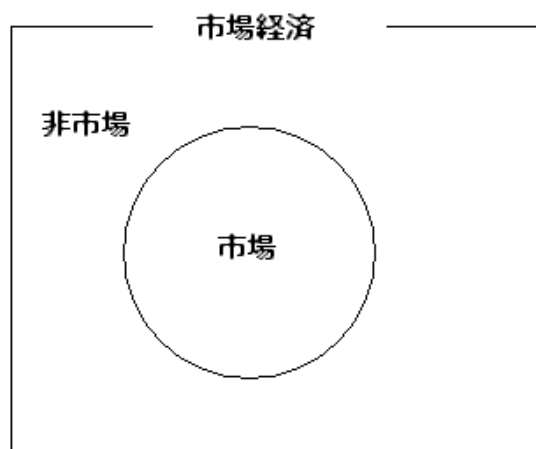


図1. 社会的共通資本における市場経済の捉え方

【社会資本・自然資本・制度資本】

宇沢教授によれば、資本は私的資本と社会的共通資本の2種類に大別され、後者はさらに自然資本（大気、森林、海洋、海辺、土地、土壌など）、社会資本（堤防、道路、鉄道、運輸・通信施設、電力、ガス、上下水道など）、制度資本（医療、教育とりわけ基礎教育、司法、行政、金融・市場制度など）に分けられる。もっとも、これら3種の社会的共通資本は独立して存在するのではなく、ふつうは重なり合って存在する。例えば、医療（制度資本）は病院などの医療施設（社会資本）で営まれるというふうな。しかも医療の場合、医者と患者は独特の社会的関係を築き上げている。また、海（自然資本）の1部が入会漁業（制度資本）として営まれているのもその1例である。

【社会的共通資本としての漁業】日本の漁業権漁業（とりわけ共同漁業権漁業）は自然資本、社会資本、制度資本が不可分に結びついている点で、社会的共通資本の典型的な事例である。しかしこのような漁業も、近年（とりわけ東日本大震災後）、漁業権の開放という形で、ビジネス化の波にさらされている。同じ漁業でも、従来の生業的漁業とビジネス的漁業とでは、大きく違っており、資源保護という観点から見ても、その帰結に大きな違いがあると思われる。総有という漁場の共同所有形態を破棄することは市場経済から非市場的要素を放逐することにつながり、その結果、漁業の性格を変化させるであろう。

【おわりに】最後に、社会的共通資本と近年、分野横断的に研究されているコモンズ概念との異同を明らかにし、加えて、コモンズ概念の批判的超克をめざしている「現代総有論」との関係にも触れ、3つの概念の交通整理を行って、本講演の締めくくりとしたい。

【演者略歴】

東京大学経済学部卒業 東京大学経済学研究科博士課程満期退学 神奈川大学経済学部教授、京都大学人間・環境学研究科教授を経て、2013年より京都大学名誉教授。主著に、『モラル・サイエンスとしての経済学』（ミネルヴァ書房）、『ケインズとハイエク―「自由」の変容』（中央公論社）、『法人企業と現代資本主義』（岩波書店）、『市場社会の思想史―「自由」をどう解釈するか』（中央公論社）、『丸山眞男―日本近代における公と私』（筑摩書房）など。

シンポジウム抄録

大会1日目：9月27日（土曜日）

会場：白鷹館講義室

シンポジウム「新しい時代の海洋労働環境」

「船会社における人材育成」

三原康作（三原汽船株式会社 専務理事）、寺田美夏（三原汽船株式会社 船長）

キーワード：「やる気」、「山本五十六」、「新卒者採用」、「海技の伝承」、「女性船長誕生」

【はじめに】

三原汽船は瀬戸内海、香川県観音寺市に有ります。現在は、7隻の内航船を運航する会社ですが、戦前に小さな木造機帆船を祖父が船主船長として家族を乗せて商売をしていました。父が後を継ぎ、母は我々4人の兄弟（兄、姉、私、妹）を育て、私が小学校3年生の時に母は海技免状（丙種船長）を取得し、父と一緒に船員生活を始めました。兄（高校1年）のリードのもと、子供4人だけでの生活が始まりました。

その間、苦しい家族経営で、休みも無く、年老いた両親にも60歳過ぎるまで乗船してもらいました。会社らしい経営に至ったのは平成になってからです。

その間、兄は、努力して海技免状を取得し、内航タンカーの船長へ、私は、勉強はあまり好きでは無かったのですが、船乗りとして家業を継ぐので有れば商船学校に進もうとの考えになり、一念発起して神戸商船大学航海科に進ませてもらいました。

【人材育成の基本】

私は、新卒者を採用できるような、規模及び体制が整った会社にするのが、長年の夢でした。そして、やっと、その夢が叶ったのが、つい最近の、平成10年の4月です。

当社の人材育成の理念は、老若男女問わず、やる気さえあれば、分け隔てはないと考えています。

その背景には、我社の、歴史が大きく影響しています。我社の社長の兄は、25歳で1000トンクラスのタンカーの船長をしました。また、私も、外航の航海士を退職し、三原汽船に帰り、即座に、27歳で船長をしました。

母は、女でありながら、海の難所の来島海峡や鳴門海峡も海図なしでも、難なく航海出来ます。また、男勝りに、ロープワークを含め船仕事は何でも熟します。

私たち家族の経験から、やる気さえあれば、老若男女問わずできると思っています。

やらせているうちに、人はその器に応じた人物になっていくものだと思っています。

私の座右の銘に山本五十六の言葉があります。

「やってみせ 言ってみせて させてみて 褒めてやらねば 人は動かじ」

兎に角、やらせてみるのが、近道であると思います。

平成10年以降、新人の育成に全力を挙げ、これまで、商船大学の新卒者をはじめとして多くの新卒者の採用を行ってきています。当社への就職を希望する者が絶えない、有りがたい状態が続いています。結果、25歳以下の船員が当社の全船員の27%を占めるまでになっています。

若年船員への海技の伝承も船員教育の最重要課題と位置づけ、安全講習会・BRM訓練等の実施、甲板、機関共OJT教育が行える配乗にも工夫を行い、船員の育成に取り組んでいます。

乗組員59名のうち、9名が女性で、35歳以下の海事関係の学校の新卒者は23名です。学校、男女、資格差別無く採用しています。また、一般人や元自衛官も採用しています。

【女性船長 誕生】

平成21年に初めて女性船長が誕生しました。彼女は平成15年に清水海上技術短期大学を卒業しています。

このことは、当社にとっても念願でしたが、家族を持ちながら、ここまで頑張った本人の努力に勝るものはないと思っています。

現在、彼女は2人目の出産を控えて休職中ですが、当社初の女性船長寺田美夏にこれまでの成長の記録を語ってもらいたいと思います。

テレビなどでも美談として特集されてきましたが、多くの苦労があったはずで、この機会に皆さんに当社の批判も含めて本音で語って良いと伝えましたので、今回のテーマである人材育成の会社と社員の取り組むべき姿の一例を知っていただくことになれば幸いです。

【演者略歴】

三原康作 神戸商船大学航海学科卒業 三原汽船専務取締役
寺田美夏 清水海技技術大学卒業 三原汽船 船長

大会1日目：9月27日（土曜日）

会場：白鷹館講義室

シンポジウム「新しい時代の海洋労働環境」

被災地気仙沼水産業復興の鍵、労働負担軽減と漁船の労働環境

阿部泰浩（株式会社阿部長商店 代表取締役社長）

キーワード：被災地の基幹産業、水産業の労働負担、漁船の労働環境、真の復興目指して

【はじめに】

株式会社阿部長商店は、昭和36年宮城県気仙沼市にて鮮魚出荷業として創業。現在、生鮮冷凍水産物から食用加工品までの取扱いを行う水産食品事業、及びホテルや土産物店等の経営を中心とした観光事業を行う。水産食品事業は、宮城県気仙沼市、宮城県本吉郡南三陸町及び岩手県大船渡市に食品工場を有している。気仙沼では主にサンマ、カツオ、マグロ等の生鮮冷凍水産物やカツオタタキを始めとする刺身商品、煮魚、みりん干し等の食用加工品を、南三陸では、鮭、タコ、サンマ等の生鮮冷凍水産物や刺身用等の食用加工品を、大船渡では、サンマ、サバ、鮭等の生鮮冷凍水産物や海鮮スープ、レトルト煮魚、冷凍食品等の食用加工品をそれぞれ取り扱っている。

2011年3月11日の東日本大震災による津波で、南三陸を除く地域の計7箇所の工場で建物が全壊、機械設備、在庫等資産の流出及び滅失が発生した。

震災から半年後に大船渡の工場を復旧。遅れていた気仙沼の工場も今年8月に完成し、今年度中には震災前と同等の施設・設備が整う予定である。

【現状と課題】

三陸の復興のカギを握るのは、基幹産業である水産業の再生である。しかし、復旧して現状維持では何も変わらないし、どんどん衰退していつてしまう。やっと漁港や工場などの施設は整い始めたが、水揚げ量は震災前の6割にとどまっている。その大きな要因が魚を加工したり、保存したりする水産加工工場の再稼働の遅れである。当社の工場も補助を受けて建物はほぼ完成したが、新たな課題に直面している。人手不足で従業員が集まらないのである。働き手が集まらないのは、元の従業員が町を離れてしまったり、条件の良い復興事業に取られたりしている上、労働環境に対する悪いイメージがつきまとうからではないかと考えた。

【取り組み】

当社では、水産業の先進国に社員を派遣することにした。注目したのが輸出額を年々伸ばしてきたノルウェーだ。

新たな工場で何かセントにできるものはないのか。目の当たりにしたのは、従業員の働きやすさを第一に考えた現場の姿であった。マスの冷凍加工などを手がける工場では、徹底した機械化で従業員の労働負担を軽減していた。全ての工程がベルトコンベアでつながれ、人が重いものを持つ必要はほとんどない。

さらに、漁船の労働環境も大きく異なっていた。日本の漁船では1つの部屋を2人か4人で使うことが一般的だが、ノルウェーのサバやニシンをとる漁船では、全員に個室を用意していた。そして、部屋毎にシャワーとトイレ。ここまでしないとほかの業種に人を奪われてしまうと言う。漁業大国・ノルウェーといえども、人材確保に全力を注いでいるという現実があった。水産業界がかかえる問題解決に向けての動きは、ノルウェーより日本の方が数十年遅れているという印象を受けた。

【今後に向けて】

当社が震災後に整備した工場においても、施設面では労働者が働きやすい環境づくりを最重要課題として、設計を行った。震災前の工場とは大きく生まれ変わったともいえるが、未だ水産業の労働環境に対するマイナスイメージが払拭されていない。ノルウェーの事例はさらに一歩進んでいるという感もある。しかしながら、ノルウェーのケースをそのまま当てはめるというのではなく、やりがいを持って働ける仕組み作りや、水産業の魅力発信などソフト面での強化などを通して、イメージアップを図っていくことが必要ではないかと考える。

水産業が復興できるかは、変わらなければ未来はない、といった思いを、どれだけ多くの水産関係者に共有できるかにかかっているのではないかと思う。

【演者略歴】

昭和38年(1963年)、宮城県気仙沼市生まれ。明治大学商学部卒業。1986年4月宝幸水産株式会社入社。叔父の他界を機に1987年株式会社阿部長商店に入社。専務取締役を経て、創業者である父親（現会長 阿部泰児）の後継として2002年1月より代表取締役社長を務める。
気仙沼漁業協同組合 理事
宮城県水産物流通対策協議会 専務理事

大会2日目：9月28日（日曜日）

会場：白鷹館講義室

シンポジウム「海女の文化と労働環境」

海女という仕事

山本和子（ジェンダー&海女研究）

キーワード：女性、伝統、絶滅の危機、保護と対策

【はじめに】

海女に関する7年間の研究は、潜水科学の視点を主とする山本茂紀（愛知大学名誉教授）と、ジェンダーの視点を主とする山本和子の共同で行いました。海女の最も多い鳥羽市の3つの町（石鏡町、国崎町、相差町）に通い詰める事で本音を聞く事が出来た様に思います。また、海女漁や用具、海女小屋、市場、伝統行事等の写真についても、3年目あたりから大体何所でも撮らせて頂ける様になり、写真を多用した分かり易い報告集を作成することができました。尚、聞き取り調査、体力測定、健康調査、潜水時間のデータ等は報告集の後半に資料集として入れました。

【女性の仕事】

「あま」には、海女と海士がいます。全国には男性（海士）が中心の漁場もありますが、三重県の伊勢志摩地方は伝統的に女性（海女）が中心で、調査した3町の中でも特に、石鏡町は女性のみで、また、相差町や国崎町にしても男性はごく僅かです。「女に生まれたら海女になる」という土地柄で、女兒の誕生は赤飯で祝ったと聞いています。

【伝統ある素潜り漁】

素潜りで海藻や貝類を採取するのが海女漁です。使用する潜水道具や潜水方法、漁場等の知識は、母親から娘へ、義母から嫁へと伝えられ、2000年以上の歴史を持っています。海女漁の装具の中でも特に服装については土地によって様々なルールがあります。かつては腰巻きのみであったものが最近ではウェットスーツを着用する所が増えてきました。しかし場所によっては乱獲防止の為にウェットスーツの禁止や制限があり、トレーニングパンツや重ね着等で寒さに耐えて海女漁をしている所もあります。また、資源保護の為に漁期や潜水時間、潜水場所についても各々に決りがありますが、海女達は平然として海に入り獲物をとってきます。こうして海女が島国日本の海からの食の安

定供給に努め続けてきた功績は非常に大きいと思います。

【絶滅の危機】

2010年の「日本列島海女存在確認調査（海の博物館）」によれば、全国の海女の総数は2174人で、そのうち三重県は973人と断然1位でした。また、過去の全国調査を見ると、海女が最も多かったのは1956年で、全国には17611人（三重県は7213人）でしたので、それと比べると激減ぶりが分かります。年齢的にみると、石川県の様に最近若い海女が増えた所もありますが、その他は60～70代が中心で年々高齢化が進んでいます。温暖化や汚染等による海藻や貝類の減少とともに、海女漁を担う後継者は風前の灯状態と言えるでしょう。

【保護と対策】

三重県教育委員会は2014年1月23日、「鳥羽・志摩の海女による伝統的素潜り漁技術」を文化的な価値が高く保存していく必要があるとして、県の無形民俗文化財に指定しました。海女文化が県の文化財に指定されるのは全国で初めてです。これに次いで石川県教育委員会も6月20日、能登半島の輪島地域に伝わる「輪島の海女による伝統的素潜り漁技術」を無形民俗文化財に指定する事を決めました。海女については、韓国済州島にもヘニョ（素潜り漁をする女性）が多く、日本と共にユネスコの世界遺産に登録しようという動きがあります。ところで、海女の多くは「生まれ変わったらやっぱり海女がいいな」と言いながら、娘や孫に積極的には勧めないようです。

海女という仕事を次世代に引き継ぐには、若者達が魅力を感じるような改革が早急に行われる必要があります。

【演者略歴】

東京教育大学大学院野外運動学専攻修士課程修了
南山大学専任 愛知大学非常勤講師
豊橋市男女共同参画推進懇話会会長
豊川市男女共同参画懇話会会長、豊川市男女共同参画審議会会長
田原市男女共同参画推進懇話会会長
（共著）海女の町調査報告集（鳥羽市一石鏡町、国崎町、相差町）

大会2日目：9月28日（日曜日）

会場：白鷹館講義室

シンポジウム「海女の文化と労働環境」

観光〈海女〉の系譜：海女の文化遺産化を巡る社会学的アプローチ

小暮修三（東京海洋大学大学院）

キーワード：海女、世界遺産、観光化、文化研究

【はじめに】

近年、〈海女〉が注目を集めている。今年に入って、「伝統的素潜り漁技術」という〈海女文化〉が、三重県と石川県において無形民俗文化財に指定され、更には、地域活性化の要としてユネスコ無形文化遺産（世界遺産）への登録も企図されている。

しかしながら、海女を世界遺産に登録する試みは、〈海女文化〉を守ることに繋がるのだろうか？ 仮に〈海女文化〉が遺産化されれば、御多分に漏れず、海女が更なる観光の対象になるだろう。そして、〈海女〉を巡る既存の経済的・社会的な力学が極度に働くことになる。

ここでは、〈海女〉が既に観光対象とされてきた歴史を振り返り、特に戦後における千葉県御宿の観光〈海女〉の具体的事例から、観光化に伴う〈海女文化〉の商品化を明らかにし、今後の課題について考察を行う。

【海女の生業形態】

海女とは、素潜り漁を行う女性の生業を意味し、海女を「専業」とする者は基本的には存在しない。彼女たちは、農業や水産加工業、行商、小売業、出稼ぎ、各種パート、更には民宿経営など、「兼業」を行いながら生計を立ててきた。

しかも、そのような「兼業」形態として、自らの素潜り技術のみならず容姿・肉体美すらも〈見世物〉とする観光〈海女〉も存在した。ただし、そこには、海女の単なる「兼業」というよりも、大きな力学が働いていたのである。

【戦前の観光〈海女〉】

そもそも江戸時代から、伊勢志摩地方では、海女の作業風景を見物する遊びがあったという。その流れから、明治期には、都市部における海女の鯉掴みや水芸等の興行も行われていた。また、御木本真珠養殖場においては、この時期から企業宣伝や観光対象として海女の〈実演〉が行われ、現在まで続けられている。そこには、御木本の宣伝や鳥羽の観光地化の力学が働いていたのである。

更に、大正・昭和前期からは、各種博覧会の海女館や水族館での水中ショーが行われ、海女の〈見世物〉は続いて

いった。また、この時期には、美人絵葉書の一種として海女がモデルの絵葉書が観光土産として大量に作成され、〈海女〉の商品化が進んでいったのである。

【戦後の観光〈海女〉—御宿の海女の事例を中心に—】

戦時中に中断していた〈海女〉の商品化は、戦後に至っても、海底透視船から〈海女〉を見物させるなど、形を変えながらも続いていた。それでも目新しいものとして、特に千葉県の御宿では、カメラ撮影会の（ヌード）モデルや宿泊客を接待する〈海女〉芸者までもが登場したのである。

このような海女の「兼業」は、〈海女〉を観光商品と見なす町役場や観光協会、旅館組合等によって推し進められていった。また、観光地の受け入れ態勢の一環として、海女による民宿経営も推奨されていった。更には、御宿を宣伝する為に、「観光キャラバン」への参加、出張カメラ撮影会、メディアへの出演など、海女による「兼業」のサービス産業化が急激に進んでいった。そして、消費し尽くされた観光商品としての〈海女〉及び〈海女文化〉は、バブル期に至って御宿から姿を消すことになったのである。

【おわりに】

民俗学者の宮本常一は、このような観光〈海女〉を巡る状況について、「その職業の衰亡を物語る以外の何ものでもない」と断言している。現在、海女という生業は、後継者不足や高齢化も進み、衰退の一途を辿っている。その〈海女文化〉を守ろうと意図する海女の文化遺産化は、このような観光〈海女〉を巡る歴史の教訓を生かさない限り、海女の息の根を止めてしまう行為になりかねない。〈海女文化〉を守る為には、観光商品としての「遺産」ではなく、既存の経済的・社会的な力学では測れない／測らない〈価値〉から海女を位置づけ直さなければいけないだろう。

【演者略歴】

ニューヨーク州立大学バッファロー校教育系大学院博士課程修了（Ph. D.）。早稲田大学を卒業後、テレビ制作ディレクター等を経て、大学院留学。現在、東京海洋大学大学院海洋科学系海洋政策文化部門准教授。2008年より、海女について文化社会学の観点から鋭意研究中。著書に『アメリカ雑誌に映る「日本人」』『家族と格差の戦後史』（共著）など。

大会2日目：9月28日（日曜日）

会場：白鷹館講義室

シンポジウム「海女の文化と労働環境」

潜水操業実態および健康状態から推察した海士・海女潜水の安全性および改善策

藤本浩一・千足耕一（東京海洋大学大学院）、山川 紘（東京海洋大学）

キーワード：海女、安全、潜水操業、健康状態

【はじめに】

我々は、海士・海女を対象として、①小型データロガー等による潜水操業中の潜水深度や潜水時間などの計測、②質問紙法による健康状態の調査を行っている。本シンポジウムでは、上記2つのデータを用いた海士・海女の潜水操業に関する安全性の検証、ならびに改善策の提案について、主なものを紹介したい。

【方 法】

1. 潜水操業実態の計測

千葉県南房総市白浜町のフナド海士1名（1操業）、カチド海女1名（3操業）、三重県鳥羽市国崎町のフナド海女1名（1操業）、カチド海女3名（3操業）の協力を得た。小型データロガー（EPI社製）を海士・海女に装着し、操業中の潜水深度、潜水時間および海面休憩時間などを1秒間隔で計測した。さらに、ウェアラブルカメラ（GoPro社製）を海士・海女に装着するとともに、調査員もウェアラブルカメラを装着して海士・海女と一緒に潜水し、操業状況の主観および客観的映像を記録した。

2. 健康状態の調査

質問紙調査は、三重県鳥羽市国崎町の海女45名（年齢、 66.2 ± 6.1 歳；海女歴、 46.3 ± 12.7 年）より回答を得た。主な質問項目は、潜水中および潜水後における、しびれ、眩暈、痙攣などの経験の有無、さらに腰痛や膝痛、高血圧や糖尿病などの有無であった。

【結果および考察】

1. 潜水操業実態の計測について

本項では、特に潜水操業実態から考える、神経系DCI（DCI, decompression illness; 減圧障害）の発症リスクについて言及したい。繰り返しの息こらえ潜水において、片麻痺、発語および視覚異常等の神経系DCIが発症することが報告されており、上記症状は、脳動脈が窒素ガスの気泡によって塞栓される事により、惹起されるものと考えられている。神経系DCIのリスク因子は、現在のところ不明な点が多いものの、潜水深度は約10m以深、海面休憩時間/潜水時間（以下、st/dt比）は約0.8以下などの因

子が相互に影響するものと予測されている。本調査の対象者の場合、平均潜水深度は3.6～11.9mであり、水深10m以上（11.9m）を記録したのは白浜町フナド海士1名であった。また、st/dt比の平均は0.73～2.28であり、0.8以下（0.73）を記録したのは国崎町フナド海女1名であった。しかし、このケースの平均潜水深度は7.8mであり、10m以浅であったことから、st/dt比が0.8を下回ったことが神経系DCIの発症リスクを高める可能性は低いと考えられた。また、平均潜水深度が11.9mを記録した白浜町フナド海士1名のケースでは、st/dt比の平均は2.06であり、十分な海面休憩時間を取っていた。以上の結果から、本調査の対象者における神経系DCI発症リスクは、高いレベルにはないことが推察された。

2. 健康状態の調査について

腰痛が64%、膝痛が40%という有訴者率が、顕著な傾向として得られた。腰痛に関しては、海女は鉛玉を連ねた総重量6～8kgのベルトを腰部に巻き付けて操業を行っており、特に海面休憩時においては、ほぼうつ伏せの状態であることから、腰部への過負荷が原因と推察された。本件の改善策として、腰部1カ所に集中している鉛玉の負担を分散するため、背部や頸部にも鉛玉を装着する方法を提案している。膝痛の原因としては、①足場不安定な砂浜や磯において、上述の鉛玉を装着しての移動、②操業終了時には10kg前後の漁獲物を運搬（①の鉛玉は装着したまま）、③潜水中の着底期において、漁獲物を探すために下腿をさまざまな方向に動かして足ひれを操作している、以上の3点が推察された。①と②の改善については、早急の対応が難しいものの、③に関しては、古来より伝承されてきた四肢を使用する潜水泳法の応用によって、下腿に集中する足ひれ操作の負担を軽減する方法について、現在検討を行っている。

※本調査は科学研究費基盤研究C（研究代表者・千足耕一；課題番号・24500811）の助成を受けたものである。

【演者略歴】

東京海洋大学海洋科学技術研究科 博士研究員。同大学博士後期課程修了 博士（海洋科学）。専門は潜水生理学。息こらえ潜水競技者の血液循環動態を主な指標とした研究を行っている。

一般発表抄録

タイトルの記号は以下の通りです

- Oa：口頭による研究発表
- Ob：口頭による実践報告
- Pa：ポスターによる研究発表
- Pb：ポスターによる実践報告

セッション1 (27日 15:25~16:10)

Oa01. 海上スポーツ・レジャーでも利用できるハンディ型国際VHFの実環境での評価

霜田一将・坂利明（航海訓練所）、鈴木治・瀬田広明・境善行・小島智恵（鳥羽商船高等専門学校）

キーワード：船舶共通通信システム、国際VHF

【目的】

小型船舶を用いたスポーツ・レジャーでも、搭載義務はないものの大型船と通信が可能な国際VHFを利用することは、同じ海面を利用する船舶間で意思疎通ができるので、有益な機器となりうる。そこで、近年、船舶共通通信システムにより利用が容易になったハンディ型国際VHF(5W)を、カッター（12名手漕ぎ、全長9m）に搭載し、通信試験を行った。また、鳥羽商船に免許されている国際VHFと同じ周波数帯の教育用専用VHF（5W）を用いて、鳥羽丸（全長40m）とあけぼの（機艇、全長6.5m）間でも通信試験を行った。これらにより、海上スポーツ・レジャー時でのハンディ型国際VHFの実環境での運用に関する評価をした。

【結果と考察】

あけぼのでは、エンジン回転数が約1,500rpmまでは、航行中でもスピーカーから聞こえてくる通信内容を判別することができたものの、それを超えると通信内容を判別できなかった。同様に、カッターでは、艇指揮と漕ぎ手によるかけ声で、通信内容を判別できないこともあった。また、両実験とも、通信可能な距離は、約3~4km程度であった。

これらの結果から、通信内容が判別できなかったことは、船上で発生している大きな音に小さな音がかき消されているためであり、運用者が船上で行う様々な身体運動時でも、通信内容を判別できるような無線機の身につけ方や、音量の大きい外部スピーカーなどを併用するなどし、大きなかけ声時やエンジン回転数の増加時でも通信内容を判別できるようにするなどの、運用面での工夫が必要と考える。また、通信距離は必ずしも十分とはいえないものの、携帯電話以外の通信手段で鳥羽丸と連絡できたことから、携帯電話のつながりにくい海域でも、周辺船舶への通信手段としての可能性が示唆された。

【結論】

ハンディ型国際VHFは、大型船・海上保安庁などにも連絡できることから、運用面の工夫は必要なものの、海上スポーツ・レジャー時の新たな通信手段の一つとなりえる。

セッション1 (27日 15:25~16:10)

Oa02. 眠気を要因とする船舶事故の発生状況に関する研究

漆谷伸介（運輸安全委員会事務局）、菊地俊紀（日本大学）

キーワード：居眠り、眠気、船舶事故、海難

【目的】

居眠りによる船舶事故は、船舶事故の約10%、乗揚においては約23%を占め、また、睡眠時無呼吸症候群等が発生要因とされるものも確認されており、海上交通の安全の観点から深刻な問題とされている。

そこで、本研究では、眠気を要因とする船舶事故について、近年の発生傾向と分析により、同種事故の未然防止に向けての基礎資料を得ることを目的とした。

【方法】

2008年から2014年までに、運輸安全委員会において事故調査が行われ、調査報告書を公表した操船者の眠気を要因とする事故について、同調査報告書を用いて、眠気を要因とする船舶事故発生時の状況等を抽出した。

【結果と考察】

眠気を要因とする船舶事故は、船舶事故の約6%を占め、船舶事故に占める割合は増加傾向にあった。

事故種類別にみると、乗揚が約56%と最も多く、次いで衝突が約25%、衝突（単）（岸壁及び防波堤等と船舶との衝突事故）が約16%であった。また、乗揚事故においては、眠気を要因とする船舶事故が約3割を占めており、増加傾向にあった。

発生時間帯別では、22時~6時の夜間から日出までの時間帯が約7割を占めていた。

天気の状態別にみると、晴れが約60%と最も多く、次いで、曇りが約31%であり、殆どの事故において平穏な気象状況下で発生していた。

操船者の眠気が要因となった船舶を船種別にみると、漁船が約60%と最も多く、次いで貨物船が約22%であった。また、総トン数別にみると、20トン未満の小型船舶が約60%を占めており、小型漁船における事故が頻発していたことから、同種船舶に対する操船、運航者に対する啓発や居眠り防止装置の設置促進といった対策の必要性が表出された。

【結論】

眠気を要因とする船舶事故の再発防止に向けては、その発生状況から、小型漁船に対する啓発や居眠り防止装置の設置促進といった対策が有効であると考えられる。

セッション1 (27日 15:25~16:10)

Oa03. 漁船員の労働安全対策の進展について

久宗周二 (高崎経済大学)

キーワード: 海上労働科学、労働安全衛生、自主改善活動

【目的】

船員の労働災害発生率は陸上労働者より高く、特に漁船員で高くなっている。そのため船員の労働災害を減らすためには、個々の船舶に応じたカイゼン対策を行っていく必要がある。本研究では水産庁の支援によって、船員向け自主改善活動の全国的な普及・啓発の推進体制の現状について報告する。前報では、推進体制の構築について報告をしたが、本報では一年間の取り組みを通じて明らかになったことを報告する。

【方法】

水産庁は平成 25 年度より 5 か年計画の補助事業で「安全な漁業労働環境確保事業」を開始した。漁業者に安全に関する知識の他に、自主改善活動の手法を学び現場で安全を進める「安全推進員」を育成する事業で、計画では5年間に2500人を育成する予定である

【結果】

「安全な漁業労働環境確保事業」では、平成 25 年度では北は北海道紋別市から、南は宮崎県日向市まで全国 14 箇所まで筆者が講師として講習会を行い、約 609 人が安全推進員となった。本事業は労使両者の協力で行われており、昨年度は 14 箇所中 2 箇所が労働組合の主催で行っている。講習会では受講者に対するアンケート(無記名)、良い改善事例の選択、チェックリストでの改善点の検討を行った。安全推進員の講習会についてはアンケートによる評価を行った。(n=351)、「わかりやすい」が 83.1%、「わかりにくい」は 3.1%、「どちらでもない」は 13.8%であった。「役に立った(有効性)」は 86.8%、「非有効」1.7%、「どちらでもない」は 11.5%だった。自主改善活動については(n=354)、「わかりやすい」が 83.3%、「わかりにくい」は 3.4%、「どちらでもない」は 13.3%であった。「役に立った(有効性)」は 84.2%、「非有効」1.1%、「どちらでもない」は 18.5%だった。安全推進員の講習、自主改善活動のいずれにおいても「わかりやすさ」、「有効性」「実用性」は高い値を示し、否定的な意見は少なかった。

【考察】

今後の進め方としては、推進員を増やすために講習の回数を増やすとともに、講習会を一度行ったところでは、推進員がそれぞれの改善例を持ち寄り、よい改善事例の発表会を行い、検討することでPDCAのスパイラルアップを行う。よい改善例をホームページなどで公開して、安全講習会を行っていない地域でも役立てるように、普及・啓発を行なう。

セッション2 (27日 16:15~17:00)

Oa04. ポジティブな思い出からみた帆船実習の教育効果

行平真也 (福岡工業大学)、藤原紗衣子・藤本昌志 (神戸大学)

キーワード: 帆船実習、教育効果、思い出

【目的】

日本海運界の変革を受け、教育をはじめとする、船員を取り巻く環境が変動し続けている一方で、航海訓練所における帆船実習は戦後一貫して行われている。本研究ではその帆船実習の教育効果を明らかにするための予備的な調査として、帆船実習経験者の抱く「帆船実習におけるポジティブな思い出」に注目し、教育効果について検討を行うことを目的とした。

【方法】

1.分析対象: 大型練習帆船における帆船実習の経験者 175 名を対象とした。なお、有効回答数は 155 名であり、ポジティブな思い出の回答は 152 名から得た。

2.調査時期と方法: 2013 年 12 月から 2014 年 1 月にかけて機縁法により質問紙を配布し実施した。

3.質問紙の構成: 回答者の属性、帆船実習のポジティブまたはネガティブな思い出について問う設問、本質問紙への意見・感想を問う項目から構成した。

4.分析方法: 本報告ではポジティブな思い出の自由記述回答について、データのクリーニングを行った後、計量テキスト分析ソフトである KH Coder (Ver.2.Beta,31b)を使用し、語の抽出などの分析を行った。

【結果と考察】

ポジティブな思い出の自由記述回答の総抽出語は 7,087 語、語の種類は 1,230 語で、そのうち分析に用いたのは 997 語であった。抽出語の出現回数は「自然」、「実習」、「経験」、「海外」、「帆船」、「航海」、「楽しい」、「思い出」、「作業」、「仲間」の順に多く、帆船実習により「自然」を感じたこと、また「海外」に行けたことを思い出として記載する事例が多かった。また、「仲間」など人間関係に関する記述は、「友人」「みんな」「集団生活」など関連する語が多くみられており、帆船実習を通じて、人間関係が構築され、それがポジティブな思い出として残っていることが示唆された。

セッション2 (27日 16:15~17:00)

Oa05. 帆船の訓練効果に関する研究

—創造性の発達—

国枝 佳明・長谷川 恭通 (航海訓練所)

キーワード：帆船訓練、創造性、トールランス式創造性思考テスト

【目的】

帆船の訓練は船舶運航の知識と技能を習得するためだけでなく、リーダーシップやチームワークなどの能力向上に効果があることが報告されている。今回、問題への新しい解答、新しい方法や装置の発明など新しい物や概念を生み出す能力といわれている創造性の発達について、帆船訓練の効果を調査した。

【方法】

アイディアマラソン研究所の協力を得て、創造性テストとして活用されているトールランス式創造性思考テスト (以下、TTCT) を利用して帆船訓練による創造性の発達についての効果を定量的に調査した。帆船海王丸の遠洋航海に際し、乗船中の航海科実習生73名 (うち女子11名) に対してTTCTを遠洋航海の前後に実施した。

【結果と考察】

創造性の5原則と言われる「発想数」「独創性」「綿密度」「タイトルの抽象性」「発想の粘り」のうち、「発想数」と「独創性」についてはt検定の結果、明らかに伸びていることが示された。また、13項目の創造的因子のうち、5項目が明らかに伸びているとともに、創造的因子全体としても明らかに伸びている結果であった。

創造性の開発に効果的な環境や心的状況として、「コントロールされず、自由な発想ができる環境」、「こだわりのない楽観的な心的状況」、「感動する心」が挙げられる。帆船による航海訓練は「自由な発想ができる環境」であり、目の前にあるありのままの自然を受け入れ、逆らうことなくこれを利用する。このような状況で「感動する心」が育まれ、発想力や独創性といった創造性の向上へと繋がったものと推測する。

【結論】

帆船の訓練航海が、創造性の発達に一定の効果があることが明らかとなった。

セッション2 (27日 16:15~17:00)

Ob01. セイル・トレーニングによるライフスキル向上とその検証方法の提案

若松幸秀・廣野康平・湊 真輝・藤本昌志 (神戸大学)、小原朋尚・鈴木宗応 (グローバル人材育成推進機構)
キーワード：セイル・トレーニング、ライフスキル、研修効果

【目的】

海外では青少年教育に帆船を用いたセイル・トレーニングが広く普及している。日本では主として船員教育にのみ用いられている。本研究では、今後、我が国において一般人を対象とした人材育成の為にセイル・トレーニングを普及させていくべきであるとの主張の下、この方法がライフスキルの向上に与える効果を客観的に確認する一手法を提案する。

【方法】

一般社団法人グローバル人材育成推進機構所有の帆船「みらいへ」にて行われた新入社員研修に同乗した。研修は2014年4月20日より5月1日までの12日間の日程で行われ、神戸港から長崎港までの航海中におけるセイリング・プログラムと、長崎市内での長距離ウォーキング・プログラムの二つから構成された。セイリング・プログラムでは研修生を4班に編成し、展帆・帆作業、船橋当直作業などを4時間交代の当直体制で実施した。長崎港に到着した時点では研修生は、自分たちで指示を出しながら一通りの帆走に関わる作業をこなすことができるようになった。このプログラムの前後においてライフスキルに関する主観的な意識を問うアンケートを実施した。

一方で、①セイリング・プログラムは研修生のライフスキルに関する意識変化を促し、②変化した意識は日常的な言動の変化に現れるものと考えた。この意識の変化が、恒常的に固着されるのであれば、研修を修了した後でも、変化した意識に基づく言動が現れることとなる。これを「研修の成果」として位置付けることができる。日常的な言動の変化が現れるステージとして船内の食堂をあて、神戸から長崎までの航海中における研修生の用意と片付けを含めた食事の様子を、画角を固定したカメラにより撮影した。

アンケート結果を比較し、ライフスキルに対する主観的な意識の変化を確認した。また、当該期間中の日常的な食事の様子から、ライフスキルに関する行動を特定し、その発現回数を計数した。

【調査の結果】

セイリング・プログラムの前後でライフスキルに対する意識の向上が確認できた。アンケートにおいて顕著な変化を見せた研修生の行動の変化を映像により確認した。日常的な言動をビデオ撮影することにより客観的に研修の効果を確認できる可能性が示唆された。

詳細は発表時に報告する。

セッション3 (27日 17:05~17:50)

Oa06. ヨット体験が子どもの心理・行動面へ及ぼす影響

布野泰志・中本浩揮・森司朗 (鹿屋体育大学)

キーワード: メタ認知、教育的効果、海洋スポーツ

【目的】

子どもに対する野外活動の教育的効果に関する研究では、子どもの望ましい発達を促す要因として、活動(キャンプ、登山など)に着目したものが多く、活動に含まれている体験(人との関わりなど)を扱ったものはほとんど見当たらない。また、これまで野外活動で得られる心理的変容に関して、数日間の活動による一過性の研究が多く、長期的な視点からの研究は少ないのが現状である。しかし、子どもの変容を促すのは活動そのものに含まれる体験であると考えられ、より効果的な活動を計画するためには、一過性ではなくむしろ長期的な野外活動から得られる心理的変容や行動面への影響を明らかにする必要がある。さらに、これまでは野外活動中の子どもの心理的変容のみが着目されてきたが、その後の日常場面への影響も検討していく必要がある。

そこで本研究では、年間を通じて海でヨット活動を行っているジュニアヨットクラブに着目し、長期的なヨット活動に含まれる体験が子どもの心理・行動面の変容と日常場面へどのような影響があるのかを明らかにすることを目的とした。

【方法】

調査対象者は全国のジュニアヨットクラブに所属する子ども(133名)とした。布野ほか(2013)のヨットクラブの指導者への調査をもとに作成した「ヨット活動で得られる体験および心理・行動変容」に関する質問紙と既存の心理尺度を用いて質問紙調査を実施した。

【結果と考察】

調査の結果、ヨット活動に含まれている風や波などの環境刺激を受ける体験、レースのように目標を目指す体験や友達と遊ぶといった体験が子どもの心理的変容に影響しており、特に一過性の活動による心理変容では報告されていないメタ認知に好ましい効果を及ぼすことが明らかになった。そして、そのメタ認知のみが行動変容や、日常場面での心理・行動変容へと影響していた。長期的なヨット活動では、自然を予測して先を見通すような体験や自分一人で活動する体験が多く含まれており、このような体験を継続することが、自らを客観的に捉え行動するという「メタ認知」に影響している可能性が示唆された。

セッション3 (27日 17:05~17:50)

Oa07. 海技の教育訓練方法に関する研究

—船上 Mobile-learning の試行と学習特性—

村田 信・小川 涼 (航海訓練所)

キーワード: e-learning、Intranet、自発性

【目的】

船舶において e-learning が利用できれば、乗船中の時間を有効に活用して学習することができる。しかし船舶において e-learning を利用することは、接続のための通信速度が遅い上に高額な通信費が発生するため、陸上で行うほど容易ではない。そこで筆者らは練習船内に e-learning 専用のサーバを構築し、開発した自学自習教材をこのサーバに載せることを試みた。本研究の目的は、船内 Intranet 及び実習生所有のスマートフォン等を活用した e-learning システムの有効性検証並びに進路に基づく被験者の学習特性を確認することである。

【方法】

e-learning の効果は、学習者の自発性に依存するところが大きいと言われている。そこで 2014 年 1 月、練習船大成丸(旧大成丸)で実習中の 3 級海技士機関科実習生(東京海洋大学、神戸大学及び海技大学校 81 名: 海上就職予定者 46 名、陸上就職予定者 35 名)を対象に、検証実験及びアンケート調査を実施した。

【結果と考察】

2 回の能力テスト結果に基づく達成度変化から、開発した自学自習システムの有効性が確認された。(Tvalue=2.31, P<.05) 一方、進路別達成度の比較から、海上就職予定者には e-learning の有意性が確認(Tvalue=3.02, P<.01)されたが、陸上就職予定者には e-learning の有意性は見られなかった。(TValue=-.07, P>.05)

【結論】

(1) 練習船に試験的に構築された e-learning システム及び開発された自学自習教材の有効性が確認された。

(2) 進路別に解析した結果、陸上就職予定者の e-learning による向上率はほとんど見られなかった。

セッション3 (27日 17:05~17:50)

Ob02. 海事における実習授業での反転授業の試み

荏 真輝・藤本昌志・廣野康平・三輪 誠 (神戸大学)、
松下哲雄・津野 愛 ((株) スクリーバ)、中川浩一郎 (海
技大学校)

キーワード：反転授業、実習授業、映像教材

【目的】

反転授業 (Flipped Classroom) は、教室で説明を聞き家で課題に取り組むという従来の授業方式を反転し、家で説明を聞き教室で応用問題などの課題に取り組む方法である。具体的には IT を活用しインターネット経由で授業を映像を見て学び、その後学校で課題に取り組むものである。アメリカでは 2000 年代半ばから高校や大学で広がり始め、わが国でも自治体の教育委員会主導で小学校での導入が始まっている。また大学においても Opencourseware 等として活動が始まっている。元来実習授業というのは座学授業において学んだ後に実習を行うわけであるから反転するものでも無い。しかし現実には実習場面に直面してから理解していなかった、知らなかった、忘れていたことに気づく学生は多い。そこで反転授業方式を試み実習授業の効果を高める活動を開始したので報告する。

【方法】

(株) スクリーバの協力を得て、本学附属練習船深江丸にて実習でポイントとなる作業の解説を映像教材として作成した。今回作成した動画は、クロスベアリングの方法、揚錨機の取り扱い方などの 16 本である。視聴しやすいように各動画は 10 分未満の長さにし、これらの動画を YouTube にアップした。不特定多数が見ることができないよう、専用の HP からのみアクセスできるようにし、学生には当該 HP の URL を教えた。2014 年 2 月に実施された本学附属練習船深江丸による 3 年生航海系の学内船舶実習に反転授業方式を試みた。具体的には 1 月 15 日の学内船舶実習説明会において動画の視聴方法を説明し、必ず視聴してから学内船舶実習に臨むよう教示した。学内船舶実習は二組に分かれて行われたが、二組目の実習が終了する 2 月 28 日まで動画を視聴できるようにした。下船時にアンケート調査を実施した。

【アンケート調査の結果】

アンケート調査の結果から、動画の質ならびに提供方法は学生に満足され、動画は役立ちニーズも高いと考えられる。詳細は発表時に報告する。

セッション4 (28日 10:00~10:45)

Oa08. SUP (スタンドアップパドルボード) 愛好者の特性と普及に向けた課題

平野貴也 (名桜大学)

キーワード：スタンドアップパドルボード、普及、愛好者特性

【目的】

近年急速に増加している SUP 愛好者を対象にした調査から、まず年齢や活動内容など愛好者の実態と特性を明らかにする。次に主な活動によって愛好者を分類し、普及に必要と思っている事、障害、情報などを比較することから、SUP 愛好者が増加するための課題を考察することを目的とする。

【方法】

本研究は 2014 年に開催された SUPA 公認の 2 イベントの参加者に調査用紙を配布し、その場で回収を行った。配布数 200 票であり、有効回収数は 138 票、有効回収率は 69%であった。調査項目は個人的属性、専門的属性、スポーツ経験、普及に必要と思われる事、実施する上で障害になっている事、必要となる情報を聞いた。

【結果と考察】

SUP 愛好者は平均 35.75 歳と他のスポーツ種目に比べ、年齢層が高い。SUP 経験年齢は平均 3.57 年と浅く、手軽さ、健康や体力向上、波に乗ることを魅力として感じている。46.4%が「海で見かけて」興味を持ち、様々なスポーツ種目からトランスファーしてきており、サーフィン、ウインドサーフィン、スノーボードなどと並行して実施している者が多くみられた。活動内容によって①レース型、②サーフィン型、③クルージング型、④多目的型の 4 つに愛好者を分類した。愛好者が増加し、普及するためにはルール啓蒙、安全対策が最も重要であり、クルージング型以外は指導者の育成が必要と考えている。用具の価格、運搬方法が障害になっており、サーフィン型と多目的型はサーファーとの関係に実施する上で障害を感じている。またテクニック、用具や身体的なデータに関する情報が不足しており、今後の研究が望まれる。

【結論】

愛好者の特性を明らかにし、トランスファー、パスウェイなどの指標を作成すること。競技団体やメーカーが安全対策、ルールの啓蒙活動、指導者の育成、サーファーとの関係調整などの環境づくりを行うことによって、さらに SUP 愛好者が増加し、普及振興が促進されることが考えられた。

セッション4 (28日 10:00~10:45)

Ob03. 豪州におけるジュニアライフセービングプログラム

音野太志 (琉球大学教育学部 特命研究員)

キーワード：ライフセービング、クラブ運営、安全、教育

【目的】

日本財団による助成事業「海を活かした教育に関する人材育成と実践研究」内の、海プロジェクト(班長：真栄城 勉)において、豪州における海浜での安全監理や、ライフセーバーによる海浜を活用した青少年育成プログラムに関する視察や聞き取り調査を実施した。

本研究では、豪州の事例をもとに、今後の我が国におけるライフセービングの発展や、ジュニアライフセービングプログラムを、海浜を活用した教育プログラムとして確立させる為の示唆を得る事を目的とした。

【方法】

ライフガード本部やボランティア団体である SLISA (サーフライフセービングオーストラリア) への聞き取り調査の他、ゴールドコーストにおける「ニッパーズプログラム」を対象として視察を行い、体験参加や聞き取り調査、マニュアルの分析を行った。

【まとめ】

オーストラリアにおける海浜の安全管理は、ボランティアによる「ライフセーバー」と、仕事としての「ライフガード」の2つが存在するという特徴を持っていた。「ライフガード」は、主に行政によって雇用され、フルタイムで活動を行うのに対して、「ライフセーバー」は、地域のライフセービングクラブのメンバーとして、夏期シーズンの休日に、ビーチでパトロール活動やスポーツ活動、青少年育成プログラムを行っていた。

豪州におけるニッパーズプログラムや、ライフセービングクラブの在り方は、我が国の総合型地域スポーツクラブに類似していると思われる。地域クラブが、地域の住民にとって、性別、年齢を問わず、各自の目的や興味やレベルに応じて、ライフセービングというスポーツや、ボランティアでの社会貢献活動(ビーチパトロール活動)に生涯を通じて親しむことができる場所となっており、また、地域の連帯感の高揚や、世代間の交流等地域の活性化に貢献することに繋がっていること、そして、ニッパーズプログラムは、地域の子供達の受け皿となるだけでなく、活動の中心となるクラブを活性化させ、将来的なクラブを支える土台ともなっていることが今回の視察で明らかとなった。

セッション4 (28日 10:00~10:45)

Ob04. 海洋活動における体験学習アプローチの提案

村井伸二 (玉川大学学術研究所 心の教育実践センター)

キーワード：海洋活動、体験学習、プロセスモデル

【目的】

我が国は海に面した場所が多いため海洋活動を通じた教育の発展は重要である。著者は青少年教育施設において地域の特徴、文化そして歴史などを融合した海洋活動を行ってきた。しかし、活動の中の“体験”が参加者にどう意味付けられ、日常(学校など)に活かされたか疑問があった。海洋活動の学びが日常化し、成長へとつながれば更なる教育の意義があるといえる。体験学習とはまさに”learning by doing”体験から学ぶことであり、どのように日常化されるかが鍵となる。本稿では海洋活動において体験学習アプローチとしてのモデルを提案したい。

【方法】

海洋活動に体験学習を取り入れる上で体験のプロセスが重要となる。ねらいに応じた海洋活動において、体験の意味付けを行い、参加者が活発に学べる環境を支援する。さらに高いタスク、課題解決に取り組むことによって積極的な参加を導き、自者と他者とが互いに学び合える場を促す。体験から学ぶプロセスは“ふりかえり”との結び付きが重要となる。このふりかえりでは体験で何が起きたのか(What?)、それはどのような意味か(So What?)、それをどう活かしていくのか(Now What?)を共有していく。このように体験からの学びと成長はKolb(1984)のモデルを元にした体験学習サイクルとして螺旋状に上昇していく。さらに、日常化へと進むには学校などの場に戻り、学びに対する課題を明示化し、具体的な行動へと変化させることで日常への実践が可能となる。このように海洋活動での学び、成長がプロセスを経て日常への具体的な行動へと移行することが出来るのではないかと考える。

【課題】

体験学習アプローチを行う上で、海洋活動指導者と共に体験学習を支援するファシリテーターが必要である。同時に海洋活動を提供する施設と学校などが体験学習の意味を共有することが求められる。また、体験学習アプローチを検証するための実践研究の場も必要である。今後、海洋活動がさらに積極的に実施され、体験学習アプローチによって学びと成長が日常化していくことを願う。

セッション5 (28日 10:50~11:50)

Oa09. セーリングクルーザー体験乗船における不安要因の研究

寺澤寿一 (東京海洋大学大学院・日本セーリング連盟)
千足耕一・佐野裕司 (東京海洋大学大学院)

キーワード: セーリングクルーザー、不安要因

【目的】

セーリングというスポーツは、気象、海象などの物理的ストレス、船酔いや落水などの発生に対する精神的ストレスが必然的に存在する。本研究は、セーリングクルーザー体験乗船における不安要因を把握することを目的とした。

【方法】

対象は、セーリングクルーザーの体験乗船に、初めて～数回参加した者 (33.3±15.4 歳, n=136) とした。調査は、セーリングクルーザーにおける不安要因に関する調査用紙を作成し、乗船前に配布して行った。調査は、平成 24 年 7 月と 11 月、および平成 26 年 7 月と 8 月の 4 回実施した。調査内容は、「年齢、乗船経験等の属性」、「乗船に関する要因」、「気象など環境の要因」、「船酔いなど身体的な要因」の 3 尺度で構成した 21 項目の質問紙とし、回答は 4 件法とした。

【結果と考察】

セーリングクルーザー乗船前の不安要因尺度 21 項目の平均値と標準偏差を算出した。次に、21 項目に対して主因子法による因子分析を行った。固有値の変化から 3 因子構造が妥当と考え、再度 3 因子を仮定して主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。その結果、回転後の最終的な因子パターンと因子間相関から、第 1 因子「乗船」、第 2 因子「身体的」、第 3 因子「環境」と命名した。また、乗船に関する不安要因尺度について、3 つの下位尺度に相当する項目の平均値を算出し、内的整合性の検討のため α 係数を算出したところ十分な値が得られ、3 つの下位尺度は互いに有意な正の相関を示した。また、男女差の検討を行うために、乗船不安の各下位尺度得点について t 検定を行った結果、身体下位尺度で男性より女性の方が有意に高い得点を示した。

【結論】

「乗船」「身体」「環境」の 3 因子からなる質問紙の信頼性と妥当性が確認された。また、女性が男性に比べて身体に関する不安を持つことが明らかとなった。

セッション5 (28日 10:50~11:50)

Oa10. アメリカにおける釣り人の専門志向化とレジャー満足度

松本秀夫 (東海大学・東京海洋大学大学院)、佐藤晋太郎・浅田瑛 (フロリダ大学大学院)、千足耕一 (東京海洋大学)

キーワード: レジャー専門志向化、レジャー満足度

【目的】

レクリエーション専門志向化 (Recreation Specialization 以下 RS) は、参加者を類型化する測定指標として用いられている。Bryan(1977)は、RS をレジャー活動経験に伴う時間経過により、技能や知識を修得し、用具や技能、活動場面の選考によって、一般から特殊へ続く連続体と定義している。継続されるレジャー活動において、RS とレジャー満足度 (Leisure Satisfaction: 以下 LS) にはなんからの関係が考えられる。本研究はアメリカ在住の釣り人を対象に RS と LS の関係を明らかにすることを目的とする。

【方法】

調査はアメリカ在住の釣り人を対象に 2014 年 5 月に Amazon Mechanical Turk の調査パネル (謝礼 80 ¢) を利用し、オンラインサーベイにおいて実施した。調査票は RS (7 因子 19 項目)、LS として LLS (Leisure Satisfaction Scale 5 因子 19 項目) 及び収入、性別等の属性項目で構成された。435 票回収し有効回答は 365 票 (83.9%) であった。

【結果】

RS の 3 局面 (行動・認知・感情) 7 因子に確認的因子分析を実施した ($\chi^2/df=2.43$, CFI=.96, NNF=.94, AGFI=.87, RMSEA=.069)。7 因子の各平均点を用いた Two step クラスタ分析を実施し、熟練者 (N=101)、中級者 (N=203)、初心者 (N=61) の 3 クラスタに分類を行った。LLS の総合点及び 5 因子の平均値を従属変数、RS の 3 クラスタを独立変数、世帯年収、性別を共変量とする共分散分析 (ANCOVA) を行った。その結果、RS の効果 ($F(2,353) = 179.28$, $p < .001$, ($\eta^2 p^2 = .50$) が認められた。共変量である世帯年収に有意差は認められなかったが ($p = n.s$)、性別に有意差が認められた ($p < .05$)。Bonferroni の多重比較の結果、初心者 < 中級者 < 熟練者 ($p < .05$) の順で有意に LS が高かった。

【結論】

以上の結果から、釣り人の RS と LS が関係していることが認められ、レジャー専門志向化の度合いによってレジャー満足度が異なることが示唆された。

セッション5 (28日 10:50~11:50)

Oa11. アウトリガーカヌーを用いた海洋実習の教育的効果

小林 俊(東海大学海洋フロンティア教育センター)、
千足耕一・蓬郷尚代(東京海洋大学大学院)

キーワード: アウトリガーカヌー、海洋リテラシー、
海洋スポーツ

【目的】

本研究は、アウトリガーカヌーを用いた大学の実習において、その効果を海洋リテラシーの側面から把握すること、及びカヌー理論実習(アウトリガーカヌー)、マリンスポーツ実習(複合種目)、サーフィン理論実習(サーフィン)における教育効果の比較を行うことを目的とした。

【方法】

アウトリガーカヌーを教材とした実習が大学生の海洋リテラシーに及ぼす影響を調査するために、カヌー理論実習、マリンスポーツ実習、サーフィン理論実習のそれぞれ開講直前と閉講直後に集合調査法による質問紙調査を実施した。調査には、千足らが開発した36項目から構成される海洋リテラシー調査票を用いた。調査対象は、実習に参加したT大学学生、カヌー理論実習(25名)、マリンスポーツ実習(61名)、サーフィン理論実習(40名)であった。

【結果と考察】

海洋性スポーツを教材とした授業が参加者の海洋リテラシーに及ぼす影響を検討した結果、海洋リテラシー調査票における9つの下位尺度のうち4つの下位尺度において交互作用が認められたことから、集中授業における取扱い教材(種目)の違いが、集中授業前後における海洋リテラシーの向上の程度に差を及ぼすことが示唆された。またほぼ全ての海洋リテラシー下位尺度得点がそれぞれの集中授業の前後において有意に向上し、海洋性スポーツを教材とした集中授業が参加者の海洋リテラシーを向上させることが確認された。

【結論】

アウトリガーカヌーを教材として取扱う大学の実習においても、他のマリンスポーツ系の授業と同様に海洋リテラシーの向上を期待できることが示唆された。

セッション5 (28日 10:50~11:50)

Oa12. 息こらえが脈波伝播速度および血圧に及ぼす影響

漆山裕樹(東京海洋大学)、藤本浩一・佐野裕司(東京海洋大学大学院)

キーワード: 息こらえ、脈波伝播速度、血圧

【目的】

息こらえ時には、四肢の血管収縮および血圧の上昇が生じることが報告されている。先行研究において、四肢の血管収縮は、血管自体の状態を評価する指標ではなく、主として四肢の血流量(低下)を指標として検討されてきた。一方で、血管自体の状態を評価できる指標として提唱されている脈波伝播速度は、心臓より拍出された血液の波動が、末梢へ移動する速度を計測することによって、波動が移動してきた血管の状態を評価するものである。この脈波伝播速度について、我々の研究室では加速度脈波を応用し、身体のさまざまなセグメントを計測する方法を開発している。そこで本研究では、息こらえ時における心臓-手指尖間脈波伝播速度および手指部血圧が、どのような変化を呈するのかについて、検討することを目的とした。

【方法】

被験者は22~23歳の男性3名(症例A, B, C)である。息こらえは6分間の安静後、限界まで行わせた。また、安静および息こらえ中の被験者の姿勢は、サマーベッドを使用して、上体を約70度起こした状態を保持した。測定項目は手指尖部加速度脈波、心電図および手指部血圧であった。脈波伝播速度は、心電図R波と手指尖部加速度脈波a波の時間差から心臓-手指尖部間の脈波伝播時間を算出し、該当する血管長を、算出した脈波伝播時間で除することによって求めた。

【結果および考察】

心臓-手指尖部間の脈波伝播速度は安静時と比較し、息こらえ時間が進むにつれて全症例で漸次上昇する傾向にあった。手指部血圧は安静と比較し、息こらえ時間が進むにつれて全症例で漸次上昇した。以上の結果から、息こらえに伴う心臓-手指尖部間の脈波伝播速度および手指部血圧の上昇は、上肢の血管収縮を示唆するものと考えられた。

【結論】

先行研究においては、血流量と血圧を指標として、息こらえ中に四肢の血管収縮が生じていることが示されていたが、本研究で用いた脈波伝播速度と血圧によっても、同様な傾向が得られることが示唆された。

ポスターセッション (28日 11:50~12:10)

Pa01. 実習感想文における経験の意味づけとアイデンティティ

守下 奈美子 (筑波大学)

キーワード: 感想文、意味づけ、アイデンティティ

【目的】

これまで教育現場における感想文は、教育効果を探ったり、思考力や表現力などを育成するための道具として捉えられてきた。しかし感想文は、書くことを通して、それまでの行為の中で形成してきた物ごとに対する理解について意味づけし、実践の構造や問題を明らかにしたり、それらを捉え直したりするとともに、自己との対話を媒介する道具であるといえる (Schön, 1983; 茂呂, 1988)。本研究では、下船前感想文を対象に、どのようなアイデンティティがいかに形成されるのか検討を行い、感想文がアイデンティティ形成を媒介する道具としていかに利用可能か考察する。

【対象と方法】

航海訓練所所属の練習船で9ヶ月間の乗船実習を終えた実習生98名と、6ヶ月間の実習を終えた実習生86名によって書かれた実習感想文を対象に、M-GTA (木下, 2007)を用いて分析を行った。

【結果と考察】

26の概念、12のカテゴリー、4のカテゴリー・グループが生成された。アイデンティティを表すポジショニング概念は、【変化・成長した私】、【特別な私】、【未熟な私】、【船が嫌いな私】、【変化の実感がない私】、【未来の私】、【過去の私】の7種が見出された。また、ポジショニングは、①獲得したこと、②乗り越えたこと、③以前の自己から変化したこと、④実習に対する感情が変化したこと、⑤船外で変化したこと、⑥船を特別化する、⑦失敗したことや欠点、⑧誓い、⑨他者との比較、⑩実習の否定、⑪あこがれ、⑫感謝、⑬抱負と決心、という13のプロセスによって起こっていた。さらにこのポジショニング・プロセスは、(1)エピソードを語ったり、その中で意味づけを行う過去の事実志向の語り、(2)まだ起こっていないがそうする(そうなる)であろう未来志向の語り、(3)乗組員への語りかけ、の3種に分類された。以上の結果より、実習感想文は、自己だけではなく、他者との対話の場となりうることから、感想文を実習中に数回実施し、指導者がコメントをつけて本人に返したり、「船員になるための語り」につながる未来志向の語りを促すために、抱負、決心や課題を中心に書くようにするのもよいと考えられる。

ポスターセッション (28日 11:50~12:10)

Pa02. 海での活動期間の違いが参加者の海洋リテラシーに及ぼす影響

蓬郷尚代・千足耕一 (東京海洋大学大学院)

キーワード: 海洋リテラシー、質問紙調査、臨海実習、遠泳

【目的】

本研究は、海での体験活動期間が異なる2つの実習において、参加者の海洋リテラシーの変化を比較検討することを目的とする。

【方法】

海での体験活動期間が異なる2つの実習前後において、「子ども版海洋リテラシー調査票 (高学年~中学生)」を用いた質問紙調査を実施した。調査対象は、磯観察・オーシャンカヤック・スノーケリングを含む松山市立S小学校5年生の臨海実習 (海での活動期間は1.5日)と、磯観察や海洋生物に関する講義も含んだ100年を超える遠泳実習の歴史を継承するT中学校1年生の遠泳実習 (海での活動期間は3.5日)であった。

「子ども版海洋リテラシー調査票 (高学年~中学生)」は9つの下位尺度を含む27項目で構成されており、それぞれの質問項目について、1「まったくあてはまらない」から4「とてもよくあてはまる」の4件法で回答してもらった。得られたデータのうち欠損値を除いたものを分析対象とし、S小学校臨海実習82名、T中学校遠泳実習170名のデータを用いて分析・統計処理を行った。

【結果と考察】

海での活動期間の違いが海洋リテラシーに及ぼす影響を検討するために、実習前後のデータについて二要因分散分析とBonferroni法による多重比較を行った。その結果、9つの海洋リテラシー下位尺度のうち3つの下位尺度において交互作用が認められ、活動期間の違いによる得点変化のパターンが異なることが明らかとなった。また、臨海実習 (1.5日)では3つの下位尺度で、遠泳実習 (3.5日)では9つすべての下位尺度において実習前から実習後にかけて有意な向上が認められた。

【結論】

活動期間の異なる実習では得点変化のパターンが異なることが示唆された。また、海での活動期間が長い実習の方がより多くの海洋リテラシーを向上させることが明らかとなった。

ポスターセッション (28日 11:50~12:10)

Pa03. 指導者から見たカッター研修における教育的効果に関する研究

佐藤勇希・千足耕一 (東京海洋大学大学院)

キーワード: カッター、教育的効果

【目的】

カッターは、船員養成、軍隊訓練の一環として日本に導入され、近年では水辺の野外教育施設や水産系高校・大学等で利用されている。本研究では、カッター研修指導者が、カッター研修参加者に期待する教育的効果について明らかにすることを目的とした。

【方法】

調査対象者は、カッター研修を行う団体、施設のカッター研修指導者 52 名である。調査用紙は、千足ら (2003) が作成した「水辺活動に期待される教育的効果」の項目を利用し作成した。

【結果と考察】

19 項目のうち、期待できると多く回答されたものは、「協調性、社会性を育てる(50 名,96.2%)」「ルールやマナーを守ることを学ぶ(49 名,94.2%)」「直接体験から学ぶ(45 名,86.5%)」などがあつた。また自由記述(n=27)では、「仲間意識を育てる」「チームワークを体感する」などの「仲間・協力」に関するもの(17 名,63.0%)、「思いやりの心を育てる」「弱者に対する配慮を学ぶ」などの「思いやり」に関するもの(12 名,44.4%)、「達成感を味合わせる」「やりぬく力を育てる」などの「達成、やりぬくこと」に関するもの(5 名,18.5%)、「リーダーシップを身につける」「責任感を育む」などの「リーダーシップ」に関するもの(4 名,14.8%)などが挙げられた。

以上から、カッター研修指導者は協調性を育むことや規律、マナーを守ることをカッター研修に強く期待していることがわかつた。これは、カッターが 6 人又は 12 人で同時に漕がなければ進まないというチームスポーツとしての特性が、影響していると考えられる。

【結論】

指導者はカッター研修に対し、チームスポーツとしての側面から協調性を育むことや規律、マナーを守ることを強く期待していることがわかつた。

ポスターセッション (28日 11:50~12:10)

Pa04. 心理測定尺度に見るセーリング教育の効果に関する研究

久保田秀明 (創価大学)

キーワード: セーリング、事前講習、心理測定尺度

【目的】

「ヨットの楽しみの九割以上は、快楽とは逆の楽しみである」と田辺英蔵が述べている通り、セーリングの魅力は、しばしば「観念的な幸福」論で説明される。学習の成果を、主に効率と順位で測られてきた我が国の大学生に、セーリング・ヨットによる教育は、どのような心理的效果を及ぼし得るか、分析することを目的とした。

【方法】

セーリング技能の事前講習を行い、ロープワーク、海上法規、ナビゲーション、落水救助法の基礎を習得させた上で、1~3 日間の実習を行った。競技用ではない、16ft のセーリング・カタマランを主に使用し、乗員と艇長の基本操作を実習した。また条件が整った者には、沈起こしと中距離クルージングを課題に加えた。事前講習について、講習後に質問紙調査を行った。またセーリング実習の前後に「協同作業認識尺度」、「生きがい感スケール」、「主観的幸福感尺度」による質問紙調査を行った。

【結果と考察】

事前講習の内容に関する質問紙調査(n=80、5 件法、1 全くそう思わない~ 5 とてもそう思う)の回答の平均値は、「興味を持った」4.80、「自分に必要である」4.52、「理解できた」4.35、「難しかった」3.95 であつた。

心理測定尺度 (n=56) は、実習前に比較して実習後は「協同作業認識尺度」の「協同効用因子」、「生きがい感スケール」、「主観的幸福感尺度」の得点がいずれも 1%水準で有意に上昇し、「協同作業認識尺度」の「個人志向因子」が 1%水準で有意に下降した。また、各尺度得点の変化とセーリング体験日数の多い群と少ない群の差については、「生きがい感スケール」と「個人志向因子」において、有意な交互作用が認められた。事前講習は参加者に、未知の学びと興味を与えたことが伺えた。また、その後の実習によって、協同性、生きがい感、主観的幸福感が向上したことが推察された。

【結論】

セーリング教育に、学歴重視型受験教育の指標では測り難い、人間的な能力を伸ばす可能性が認められた。

編集後記

この夏、5年振りに150名の実習生とともにハワイ、シンガポール方面への約52日間に及ぶ遠洋航海に出ました。その航海の途上、実習生たちは運航技術の習得だけではなく、今まで映像などのバーチャルな世界でしか知り得なかった、地球規模の異常気象による太平洋上の巨大ハリケーンや貧困問題に起因し、現在も南シナ海で頻発している海賊行為を実際に五感を通して体感してきました。いずれも地球上の人間活動によって変容している「環境」の大きな変化がその要因です。学生たちにとって、人間が身体を通じて海と関わる大切な原点を実感出来た貴重な航海となりました。

さて、日本海洋人間学会は、ホームページのトップにも掲げる「海に関わるすべての人のために」というテーマのもと、特定の学問や手法にとらわれることなく、様々なアプローチから海に関わる人のための健康維持増進、安全確保、競技力向上、よりよい教育プログラムの提供等を目指した人間と海洋に関わる学理及びその応用についての研究発表や、様々な活動現場での情報知識の交換、会員相互及び内外の関連団体との連携協力等を行うことを目指して設立されました。第3回学会大会の抄録集となるこの号でも、本学会が取り組むべき対象の豊かな広がり、本学会が希求する視線の柔軟さをしっかりと感じさせる意欲的な研究報告をここにご紹介できることを大変嬉しく思います。

本号も必ずや、学会員のみならず、読者皆様の活発な議論を促し、また、研究活動の輪の広がり貢献することと思います。ご執筆いただいた各位および編集作業にご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

(阪根靖彦)

日本海洋人間学会編集委員会

委員長／吉本誠義

副委員長／阪根靖彦

編集委員／漆谷伸介、金田晃一

日本海洋人間学会査読委員会

委員長／高木英樹

査読委員／村田 信、藤本浩一

海洋人間学雑誌 第3巻第2号

2014年9月 発行

発行者 神田一郎

発行所 日本海洋人間学会

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 東京海洋大学内

郵便振替 加入者名 日本海洋人間学会

口座番号 00150-6-429943

TEL/FAX : 03-5463-4276 (千足研)

URL : <http://www.jsmta.jp/>

E-mail : jsmta@jsmta.jp

Vol. 3 No. 2

September 2014

Japanese Journal of Maritime Activity

Japan Society for Maritime Activity (JSMTA)